



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社弘電社
 コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月1日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松田 春紀
 (氏名) 小林 清

TEL 03-3542-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,967	4.2	261	—	297	—	194	—
28年3月期第2四半期	14,367	0.8	△234	—	△208	—	△181	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △35百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △187百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	10.93	—
28年3月期第2四半期	△10.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,056	12,816	55.4
28年3月期	26,261	12,994	49.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 12,783百万円 28年3月期 12,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	35,000	1.2	1,210	△0.1	1,260	0.5	800	45.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	17,940,000 株	28年3月期	17,940,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	181,379 株	28年3月期	177,982 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	17,760,306 株	28年3月期2Q	17,768,345 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなか、緩やかな回復基調で推移してきましたが、景気の先行きは、新興国などの景気の下振れや英国のEU離脱問題などの不安定要素により、不透明感が続く状況となっています。

当業界におきましては、政府建設投資が減少するなか、民間の建設投資は企業の収益回復により緩やかな増加傾向が続きましたが、労務単価や建設資機材価格の高止まり状態の継続や円高の進行などにより、不透明な経営環境が続きました。

このような状況の中、当社は顧客密着の営業活動と技術提案活動を徹底した営業活動を展開してまいりました結果、受注高は169億72百万円（対前年同期比2.3%増）と前年同期に比べ3億74百万円増加しました。売上高は工事進捗の変動により149億67百万円（対前年同期比4.2%増）と前年同期に比べ6億0百万円上回りました。

この結果、利益面では継続的に推進している施工管理・施工方法の改善による資材コストの圧縮等の工事原価低減活動と完成工事高が増加したことにより、営業利益は4億95百万円改善し2億61百万円、経常利益は5億6百万円改善し2億97百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億75百万円改善し1億94百万円となり前年同期をいずれも大きく上回りました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①電気設備工事業

電気設備工事業では、顧客密着型の営業活動を展開するとともに採算性を重視する受注活動を実施した結果、受注高は130億45百万円（対前年同期比3.2%増）となり、完成工事高は110億40百万円（対前年同期比6.1%増）となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、商品売上高は概ね前年同期並みの39億26百万円（対前年同期比0.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、230億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ、32億4百万円減少いたしました。負債は、102億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ、30億26百万円減少いたしました。また、純資産は、128億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億78百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの主たる事業分野である電気設備工事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節の変動があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,832	1,651
受取手形・完成工事未収入金等	13,301	11,273
未成工事支出金	159	246
商品	246	285
短期貸付金	3,611	2,864
繰延税金資産	311	311
その他	584	498
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	20,041	17,125
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,110	1,013
土地	947	947
その他(純額)	61	62
有形固定資産合計	2,120	2,023
無形固定資産	64	85
投資その他の資産		
投資有価証券	1,298	1,274
長期貸付金	500	300
退職給付に係る資産	1,701	1,713
繰延税金資産	103	112
その他	481	472
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	4,034	3,821
固定資産合計	6,219	5,931
資産合計	26,261	23,056
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,628	6,305
短期借入金	750	800
未払法人税等	478	177
未成工事受入金	552	435
賞与引当金	479	510
完成工事補償引当金	2	2
工事損失引当金	318	219
その他	796	492
流動負債合計	12,005	8,943
固定負債		
退職給付に係る負債	881	924
役員退職慰労引当金	165	163
その他	214	208
固定負債合計	1,261	1,296
負債合計	13,266	10,239

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	10,103	10,155
自己株式	△49	△50
株主資本合計	12,644	12,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	76
為替換算調整勘定	239	66
退職給付に係る調整累計額	△49	△55
その他の包括利益累計額合計	283	88
非支配株主持分	66	32
純資産合計	12,994	12,816
負債純資産合計	26,261	23,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	10,404	11,040
商品売上高	3,962	3,926
売上高合計	14,367	14,967
売上原価		
完成工事原価	9,269	9,391
商品売上原価	3,367	3,322
売上原価合計	12,636	12,713
売上総利益		
完成工事総利益	1,135	1,649
商品売上総利益	595	604
売上総利益合計	1,730	2,253
販売費及び一般管理費	1,965	1,991
営業利益又は営業損失(△)	△234	261
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	13	13
受取家賃	57	52
その他	5	20
営業外収益合計	85	93
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	18	17
貸貸費用	26	25
その他	5	5
営業外費用合計	59	56
経常利益又は経常損失(△)	△208	297
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△208	297
法人税等	△30	137
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△178	160
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△33
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△181	194

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△178	160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△16
為替換算調整勘定	17	△172
退職給付に係る調整額	△23	△6
その他の包括利益合計	△9	△195
四半期包括利益	△187	△35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△190	△1
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△208	297
減価償却費	71	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	28	△98
賞与引当金の増減額(△は減少)	113	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	36
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△91	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	△2
受取利息及び受取配当金	△22	△20
支払利息	8	8
売上債権の増減額(△は増加)	4,447	2,014
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△166	△87
たな卸資産の増減額(△は増加)	29	△38
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,784	△2,290
未成工事受入金の増減額(△は減少)	227	△116
未収消費税等の増減額(△は増加)	△103	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19	△189
その他の流動資産の増減額(△は増加)	63	82
その他の流動負債の増減額(△は減少)	14	△107
その他	4	6
小計	627	△431
利息及び配当金の受取額	22	20
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△28	△438
営業活動によるキャッシュ・フロー	613	△856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△137	△85
有形固定資産の取得による支出	△1	△8
無形固定資産の取得による支出	△8	△32
投資有価証券の売却による収入	0	1
長期貸付金の回収による収入	—	200
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△442	747
その他の支出	△28	△30
その他の収入	39	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578	830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40	50
自己株式の増減額(△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△88	△142
その他	△9	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△100
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20	△156
現金及び現金同等物の期首残高	1,147	1,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,126	1,049

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

連結受注高実績

種類別受注実績内訳

	平成28年3月期		平成29年3月期		増減	
	第2四半期連結累計期間		第2四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
屋内線工事	10,608	63.9	10,916	64.3	308	2.9
その他工事	2,026	12.2	2,128	12.5	101	5.0
工事部門計	12,634	76.1	13,045	76.9	410	3.2
商品販売	3,962	23.9	3,926	23.1	△35	△0.9
合計	16,597	100.0	16,972	100.0	374	2.3